



平成16年3月期 決算短信(連結)

平成16年5月24日

上場会社名 株式会社十六銀行 上場取引所 東・名・大

コード番号 8356

本社所在都道府県 岐阜県

(URL <http://www.juroku.co.jp>)

代表者 役職名 取締役頭取 氏名 小島伸夫

問合せ先責任者 役職名 取締役経営企画部長 氏名 川瀬茂己 TEL (058)265-2111

決算取締役会開催日 平成16年5月24日

特定取引勘定設置の有無 無

米国会計基準採用の有無 無

1. 平成16年3月期の連結業績(平成15年4月1日~平成16年3月31日)

(1) 連結経営成績

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
平成16年3月期	107,238	0.1	21,946	-	10,149	-
平成15年3月期	107,171	5.5	46,061	-	33,105	-

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	経常収益 経常利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
平成16年3月期	27 58	—	5.8	0.6	20.5
平成15年3月期	90 33	—	18.4	1.2	43.0

(注) 持分法投資損益 平成16年3月期 - 百万円 平成15年3月期 - 百万円
 期中平均株式数(連結) 平成16年3月期 366,192,396株 平成15年3月期 366,503,796株
 会計処理の方法の変更 無
 経常収益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり 株主資本	連結自己資本比率 (国内基準)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
平成16年3月期	3,952,920	186,612	4.7	509 55	(速報値) 9.65
平成15年3月期	3,944,878	161,172	4.1	440 04	(注) 10.08

(注) 期末発行済株式数(連結) 平成16年3月期 366,132,940株 平成15年3月期 366,264,839株
 平成15年3月期の連結自己資本比率は、国際統一基準

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
平成16年3月期	12,266	69,078	4,905	187,991
平成15年3月期	104,894	15,511	6,980	274,269

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 7社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 0社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 0社 (除外) 0社 持分法(新規) 0社 (除外) 0社

2. 平成17年3月期の連結業績予想(平成16年4月1日~平成17年3月31日)

	経常収益	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	50,500	7,500	3,550
通期	101,000	17,000	8,100

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 21円99銭

上記の業績予想の前提条件その他関連する事項については、添付資料の6ページ及び別添の決算説明資料10ページを参照してください。

〔添付資料〕

企 業 集 団 の 状 況

当行グループは、当行および連結子会社7社で構成され、銀行業務を中心に、リース業務などの金融サービスに係わる事業を行っております。

当行グループの事業に係わる位置づけは次のとおりであります。

【銀行業務】

当行の本店ほか152か店において、預金業務、貸出業務、商品有価証券売買業務、有価証券投資業務、内国為替業務、外国為替業務、社債受託および登録業務、金融等デリバティブ取引業務、附帯業務を営み、地域の金融パートナーとして、多様な商品・サービスを提供しております。銀行業務は当行グループの中核業務と位置づけております。

また、十六ビジネスサービス株式会社においては、事務受託業務等の金融従属業務を営み、銀行業務の効率化に貢献しております。

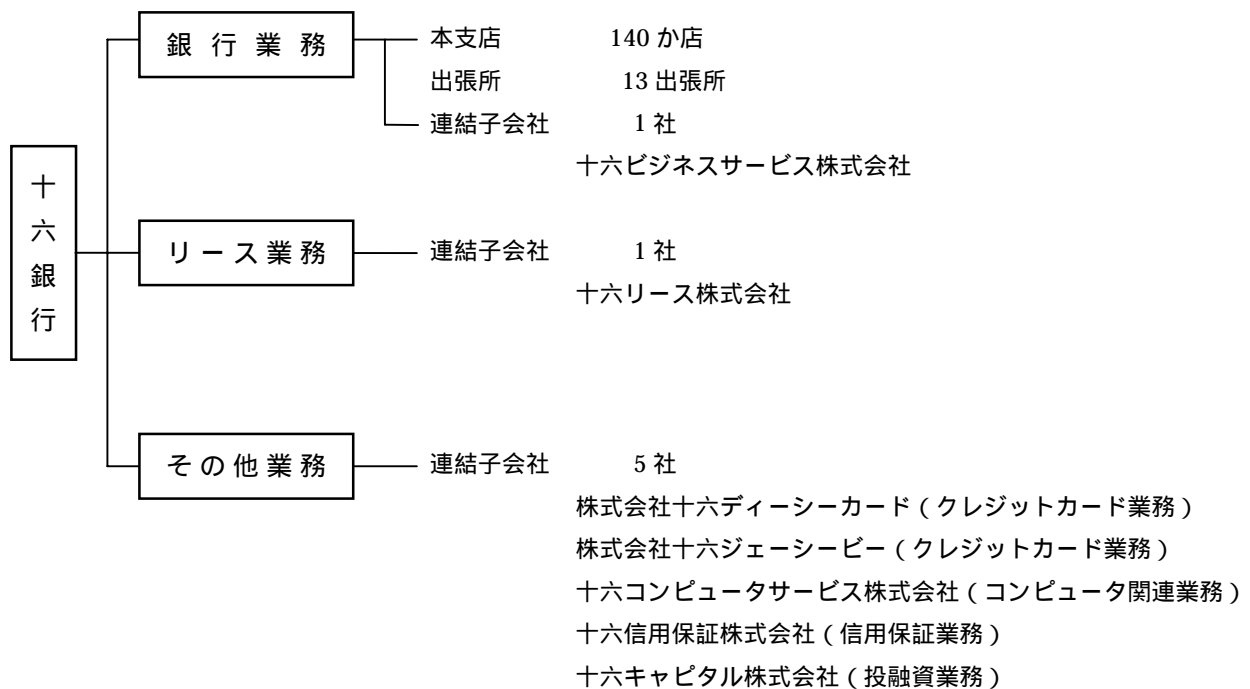
【リース業務】

十六リース株式会社においては、リース業務を営み、地域のリースに関するニーズに積極的にお応えしております。

【その他業務】

その他金融に関連する業務として、クレジットカード業務、コンピュータ関連業務、信用保証業務、投融資業務等を営み、個人顧客、法人顧客それぞれの金融ニーズに積極的にお応えしております。

以上述べた事項を事業系統図によって示しますと次のとおりであります。



関係会社の状況

名 称	住 所	資 本 金 又 は 出 資 金	主要な事業の内容	議決権の 所有割合	当行との関係内容				
					役員の 兼任等	資金 援助	営 業 上 の 取 引	設 備 の 賃 貸 借	業 務 携 携
(連 結 子 会 社) 十六ビジネス サービス株式会社	岐阜市	百万円 10	事務受託業務	% 100.00	人 5 (1)	-	事務受託 預金取引	-	-
株式会社十六 ディーシーカード	岐阜市	50	クレジットカード業務	70.00 (65.00)	6 (2)	-	預金取引 金銭貸借	当行より建物の 一部を賃借	-
株式会社十六 ジェーシービー	岐阜市	50	クレジットカード業務	70.00 (65.00)	5 (2)	-	預金取引 金銭貸借	当行より建物の 一部を賃借	-
十六リース 株式会社	岐阜市	102	リース業務	36.11 (29.86) [45.13]	9 (3)	-	預金取引 金銭貸借 リース取引	当行より建物の 一部を賃借	-
十六コンピュータ サービス株式会社	岐阜市	245	コンピュータ関連業務	76.00 (71.00)	5 (1)	-	預金取引 金銭貸借 業務受託	当行より建物の 一部を賃借 当行へ建物の 一部を賃貸	-
十六信用保証 株式会社	岐阜市	50	信用保証業務	43.00 (40.00) [48.00]	7 (3)	-	預金取引 業務受託	-	-
十六キャピタル 株式会社	岐阜市	108	投融資業務	65.00 (60.00)	5 (2)	-	預金取引 金銭貸借	-	-

- (注) 1. 上記関係会社のうち、特定子会社に該当する会社はありません。
2. 上記関係会社のうち、有価証券報告書(又は有価証券届出書)を提出している会社はありません。
3. 上記関係会社のうち、十六リース株式会社については、経常収益(連結会社相互間の内部経常収益を除く。)の連結経常収益に占める割合が、100分の10を超えておりますが「事業の種類別セグメント情報」に記載したリース業の経常収益の全額が十六リース株式会社に該当するため、主要な損益情報等の記載を省略しております。
4. 「議決権の所有割合」欄の()内は、子会社による間接所有の割合(内書き)、[]内は、「自己と出資、人事、資金、技術、取引等において緊密な関係があることにより自己の意思と同一の内容の議決権を行使すると認められる者」による所有割合(外書き)であります。
5. 「当行との関係内容」の「役員の兼任等」欄の()内は、当行の役員(内書き)であります。

経 営 方 針

1. 経営の基本方針

当行は、金融機関としての公共的使命を遂行することにより地域社会に奉仕し、広い視野に立った合理的かつ堅実な経営により発展をはかることを基本方針としております。

これは、地域金融機関である当行の発展は、地域経済の活性化およびお客さまのより豊かな生活の実現と不可分であり、これに資する商品やサービスを提供していくことが当行グループに中長期的な利益をもたらすことになるとの考えに基づいております。

この基本方針に基づく活動を通じて、当行グループの企業価値の一層の向上に努め、株主の皆さまをはじめとした利害関係者の方々のご期待にお応えしてまいります。

2. 利益配分に関する基本方針

利益配分につきましては、金融取引を巡るリスクが多様化するなかにあつて財務体質の一層の向上に留意しつつ、安定的な配当を継続して実施することを基本方針としております。

なお、内部留保金につきましては、強固な経営体質の構築と競争力の維持向上をはかるため有効に活用してまいります。

また、当行は、当行株式の流動性の向上を重要課題の一つとして認識しており、より多様な投資家の皆さまが投資しやすい環境の構築に向け、1単元の株式数のくくり直し等を含め、今後鋭意検討してまいりたいと考えております。

3. 目標とする経営指標

当行は、経営の基本方針を具体的に実践していくため中期経営計画（現行「第9次中期経営計画～変革への挑戦～」）、期間 平成15年4月～平成18年3月）を策定しておりますが、当該計画におきましては、次のとおり株主資本効率の向上や最も重要な課題の一つである不良債権問題との訣別を目指した各種の目標を設定し、これらに全力で取り組んでおります。

目標項目	平成17年度目標
(1) ROE（株主資本当期純利益率）	7%以上
(2) OHR（業務粗利益経費率）	62%未満
(3) Tier1比率 （自己資本比率のうち基本的項目の比率）	7%以上
(4) 不良債権比率	4%台
(5) 与信費用率	0.3%台
(6) 中小企業等向け貸出金比率 （中小企業等には個人を含む）	86%以上

4. 対処すべき課題、中長期経営戦略

金融機関を取り巻く環境を見ますと、規制緩和や金融・情報技術革新の進展に伴い、お客さまのニーズは一層高度化・多様化してきておりますとともに、銀行の業務範囲も飛躍的に拡大してきております。

この高度化・多様化するニーズに適切に対応していくためには、単に商品やサービスを提供するに止まらず、お客さまが抱える課題を的確に捉え、一緒になって考え、最適な解決策の提供に努めていく必要があります。また、業務範囲が拡大するなか、全ての業務およびプロセスを徹底的に見直し、ローコスト運営体制を確立していかなければなりません。こうした取組みが金融取引に対するお客さまの新たなニーズを創出し当行の収益機会を拡大するとともに、他を圧倒する優位性を確立させ、総合的な競争力向上に繋がると考えております。

加えて、平成17年4月にはペイオフ全面凍結解除が予定されており、早期に不良債権問題との訣別を図るとともに、コンプライアンス徹底の組織風土を醸成することにより、財務・業務の両面において健全性を向上させ、お客さまからの揺るぎない信頼を獲得していかなければなりません。

かかるなか当行は、平成15年4月から「お客さまの視点に立ち、従来の発想にとらわれず、誠実に、積極的に、迅速に行動し、常に挑戦していくチャレンジングバンクを目指すなかで、組織能力の強化とコンプライアンスの徹底を前提として、価値競争力の強化、価格競争力の強化、適正収益の確保を進めることにより、不良債権問題との訣別を図るとともに、お客さま満足度の向上と収益力強化・健全性の向上を同時に実現していく」ことをビジョンとした「第9次中期経営計画」Challenge to Change～変革への挑戦～（期間3年間）に取り組んでおります。なお、金融庁の要請による「リレーションシップバンキングの機能強化計画」につきましても、同様の考え方にに基づき策定し、積極的に推進しております。

具体的には、価値競争力の強化、不良債権問題との訣別およびコンプライアンスの徹底などの課題に対処していくための組織能力強化に向けて、昨年8月に本部の組織改正を行い、営業支援機能、リスク管理機能、企業再生支援機能の強化のほか、意思決定のスピードアップを図りました。本年4月からは営業店におけるブロック制を導入し、大

幅な権限委譲に基づきお客さまのニーズに迅速に対応できる体制を整備いたしました。また、リレーションシップバンキングの機能強化計画を踏まえ、ビジネスマッチングや人事コンサルティングなどの新たなサービスの開始、新規開業者や先進的な取組みを行う事業者を支援するための起業支援ローンや産業クラスター計画サポートローン等の新商品リリースなどのほか、政府系金融機関との業務提携や岐阜大学との産学連携、説明態勢・苦情対応機能の強化など、起業支援・業績向上支援・企業再生支援への取組みを強力に推進しております。

価格競争力の強化に向けましては、より効率的なチャネル体制整備に向け、アイワイバンク銀行とのATM提携を実施する一方で、香港支店の廃止をはじめ、国内支店の統合、利用率の低い店舗外ATM30か所の削減など、有人・無人店舗の見直しを実施しました。さらに、印鑑検索システムの導入や法人インターネットバンキングの取扱開始など、お客さまの利便性向上を図りつつ事務・業務の合理化を進めております。加えて、システムコスト抑制とシステム対応力強化に向けた東京三菱銀行のソフトウェアを核とする地方銀行による基幹システム共同化につきましては、平成15年10月に基本合意書を締結のうえ、着実に推進しております。

また、従来より導入を進めております各種リスクと活動基準原価計算を織り込んだ新収益管理システムにつきましては、平成15年10月から試行を開始し、本年10月から本格稼働の予定としており、これにより、一層の適正収益確保に努めてまいりたいと考えております。

今後におきましても、引続き第9次中期経営計画ならびにリレーションシップバンキングの機能強化計画に基づく施策を断行し、当行グループを取り巻く課題に適切に対処してまいります。

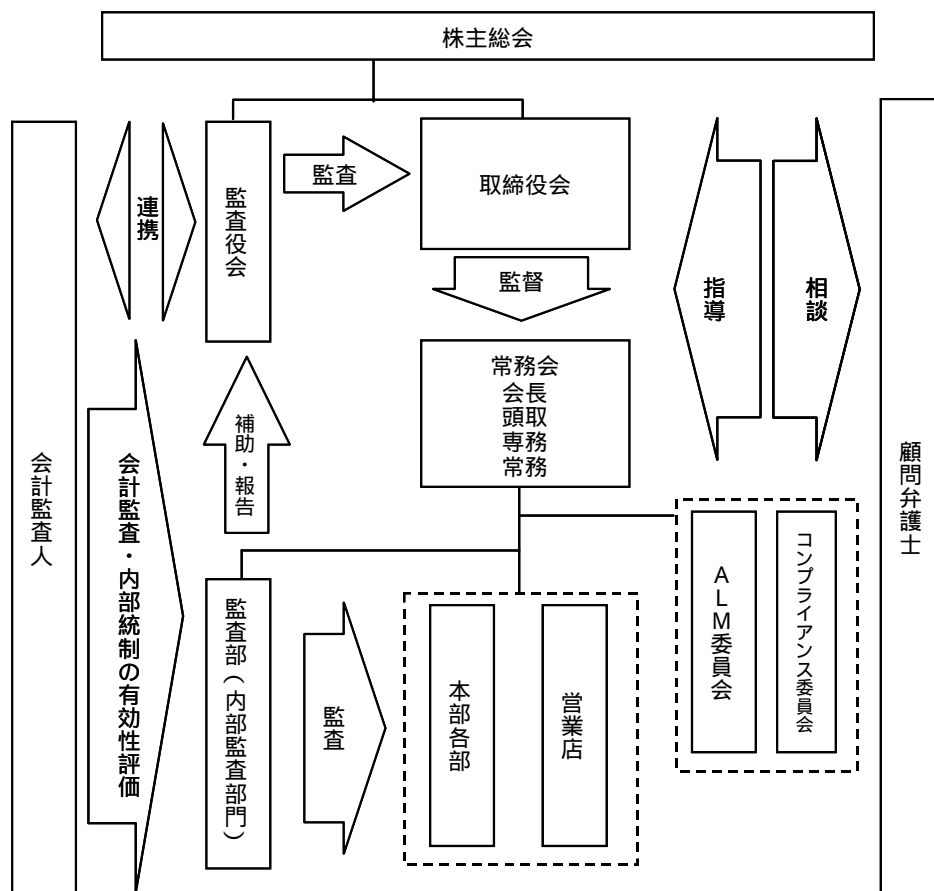
5. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方およびその施策の実施状況

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当行では、あらゆる面での健全性に対する信頼の確保が金融機関経営において欠くことのできない要件であると考えております。このための基礎となるのが、経営上の組織体制やその仕組みであり、これを整備しコーポレート・ガバナンスの充実を図ることは、最も重要な課題の一つであると位置づけております。

(コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況)

当行の内部統制および業務執行・監視にかかる模式図は次のとおりであります。



当行は監査役制度を採用し、従来から監査役の半数を当行グループに在籍経験のない社外監査役で構成しておりますほか、内部監査を司る監査部の業務監査グループが監査役業務を補助し、経営の業務執行に対する客観的な監視・監査機能の確保を図っております。

内部統制につきましては、監査部において内部監査を実施するとともに、年1回以上外部監査人に対して内部管理体制の有効性に関する意見を求めており、外部からの客観的な評価をもとに、その充実に努めております。

また、「ALM委員会」、「コンプライアンス委員会」を設置のうえ、定例的かつ必要に応じ随時会議を開催し、業務運営状況の適切性をレビューするとともに、不測の事態が発生することのないようリスク管理に努めております。平成15年度におきましては、ALM委員会を毎月1回、コンプライアンス委員会を3か月に1回以上開催しております。

会計監査人は監査法人トーマツおよび新日本監査法人に依頼しており、適切な情報開示に基づく正確な監査を受けております。

4名の弁護士と顧問契約を結び、法律に関する相談のほか、必要に応じ各種のリーガルチェックを受けております。

なお、社外監査役と当行との間に記載すべき利害関係はありません。

今後におきましても、一層コーポレート・ガバナンスの充実に努め、行動・財務両面での健全性向上に努めてまいり所存であります。

経営成績及び財政状態

1. 経営成績

(1) 当期の概況

当期のわが国経済は、厳しい雇用環境やデフレなど諸問題が依然存在してはいますが、企業のリストラが進展するなか、輸出や設備投資の増加などに支えられ、回復への動きがみられるようになりました。

岐阜・愛知両県を中心とする当行の営業基盤におきましても、地域・業種により格差はありますが、総じて回復に向けた動きが出てまいりました。

金融機関におきましては、「金融再生プログラム」に基づき、主要行を中心に不良債権の最終処理促進に向けた動きが活発化いたしました。また、地域金融機関におきましては、地域金融の機能強化に向けた「リレーションシップバンキングの機能強化に関するアクションプログラム」に基づき、平成 15、16 の両年度に亘る集中改善期間における機能強化計画を策定し、中小企業金融の再生と金融機関の健全性確保、収益性向上等に向けた取り組みが本格化することとなりました。

このような環境下、当期の連結業績は、次のとおりとなりました。

銀行業におきましては、経常収益は、貸出金や有価証券の利回り低下等により資金運用収益は減少しましたが、役員取引等収益や株式等売却益が増加しましたことから、前期比 5 億 5 百万円増加し 866 億 94 百万円となりました。経常費用は、預金利回りの低下等により資金調達費用が減少するとともに、更なる経費削減に取り組みましたほか、不良債権処理費用や株式等償却が大幅に減少しました結果、前期比 662 億 78 百万円減少し 666 億 84 百万円となり、経常利益は前期比 667 億 83 百万円増加し 200 億 10 百万円となりました。

リース業におきましては、安全性と収益重視を基本に積極的な営業活動を行いました結果、経常収益は前期比 9 億 99 百万円減少し 174 億 57 百万円、経常費用は前期比 18 億 79 百万円減少し 162 億 84 百万円となり、経常利益は前期比 8 億 80 百万円増加し 11 億 73 百万円となりました。

また、クレジットカード業、信用保証業等のその他におきましては、経常収益は前期比 97 百万円増加し 57 億 94 百万円、経常費用は前期比 2 億 37 百万円減少し 50 億 48 百万円となり、経常利益は前期比 3 億 34 百万円増加し 7 億 46 百万円となりました。

この結果、グループ全体での当期の経常収益は前期比 67 百万円増加し 1,072 億 38 百万円、経常費用は前期比 679 億 41 百万円減少し 852 億 92 百万円となり、経常利益は前期比 680 億 7 百万円増加し 219 億 46 百万円、当期純利益は前期比 432 億 54 百万円増加し 101 億 49 百万円となりました。

また、経営の健全性を示す自己資本比率につきましては、当期から国内基準が適用されることとなりましたが、9.65%となり、国内基準の 4%を十分上回っております。

なお、期末配当につきましては、1 株につき 2 円 50 銭とし、6 月 25 日の株主総会に付議する予定であります。

(2) 次期の見通し

わが国経済は、雇用面などに依然厳しさが残りますものの、当面、輸出や設備投資の増加に牽引され、回復の動きが持続するとみられます。

このようななか、当行は、引き続きグループ全体の収益力強化と経営全般にわたる合理化の推進に注力するとともに、総合金融サービス機能の一層の充実に努めてまいります。

通期の連結業績につきましては、経常収益 1,010 億円、経常利益 170 億円、当期純利益 81 億円を見込んでおります。

事業別には、銀行業では経常収益 810 億円、経常利益 150 億円、リース業では経常収益 170 億円、経常利益 9 億円、その他として経常収益 60 億円、経常利益 11 億円をそれぞれ見込んでおります。

自己資本比率につきましては、地元の資金需要に積極的にお応えするなかで収益体質強化を図り、一層の向上に努めてまいりたいと考えております。

なお、次期の配当金につきましては、「利益配分に関する基本方針」に基づき、1 株につき中間配当を 2 円 50 銭、期末配当を 2 円 50 銭とし、通期で 5 円とさせていただきます。予定であります。

2. 財政状態

預金につきましては、地域に密着した営業展開をする一方で、運用に見合った調達を行うという観点から高金利大口定期預金の取り込みを抑制いたしました。また、超低金利が長期化するなかで、お客様の資産運用ニーズに積極的にお応えするため、個人を中心に、預金に加え投資信託、公共債、年金保険などの預り資産の増強に努めました。この結果、平成 16 年 3 月末の預金残高は、前期比 282 億円減少し 3 兆 5,053 億円となりました。

貸出金につきましては、地元企業の資金需要や住宅ローンを中心とする個人向け融資に積極的にお応えするとともに、地方公共団体向けの融資取り扱いに努めました。しかし、構造調整圧力が持続するなか、資金需要が低迷しましたことなどから、平成 16 年 3 月末の貸出金残高は、前期比 326 億円減少し 2 兆 5,500 億円となりました。

有価証券につきましては、国債、地方債等の引受、購入のほか、資金の効率的運用のための債券等の売買を行いました結果、平成 16 年 3 月末の有価証券残高は前期比 743 億円増加し 9,765 億円となりました。なお、「その他有価証券」の期末における評価差額は、株価上昇の影響を受け、前期比 308 億円増加し 607 億円となりました。

当期における営業活動によるキャッシュ・フローは、貸出金は減少しましたが、預金は減少し、また、コールローン等が増加しましたことなどから前期比 1,171 億 60 百万円減少の 122 億 66 百万円となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、積極的に有価証券投資を行いましたことを主因に前期比 535 億 67 百万円減少の 690 億 78 百万円となりました。また、財務活動によるキャッシュ・フローは、劣後特約付借入金の返済などにより前期比 118 億 85 百万円減少の 49 億 5 百万円となりました。この結果、現金及び現金同等物の期末残高は、当期中に 862 億 77 百万円減少し 1,879 億 91 百万円となりました。

上記には、将来の業績に関する記述が含まれております。

こうした記述は、将来の業績を保証するものではなく、リスクや不確実性を内包するものであります。

実際の業績は、経営環境の変化などにより、予想対比異なる可能性があることにご留意下さい。

連 結 貸 借 対 照 表

(資産の部)

(単位：百万円)

科 目	期 別	平成 16 年 3 月 期	平成 15 年 3 月 期	増 減
		(平成 16 年 3 月 31 日現在)	(平成 15 年 3 月 31 日現在)	
		(A)	(B)	(A - B)
現 金 預 け 金		193,524	275,096	81,572
コ ー ル ロ ー ン 及 び 買 入 手 形		50,570	252	50,318
買 入 金 銭 債 権		127	127	0
商 品 有 価 証 券		1,947	2,395	448
金 銭 の 信 託		8,983	8,936	47
有 価 証 券		976,552	902,173	74,379
貸 出 金		2,550,017	2,582,674	32,657
外 国 為 替		3,375	3,514	139
そ の 他 資 産		79,854	64,826	15,028
動 産 不 動 産		79,425	84,434	5,009
繰 延 税 金 資 産		20,731	41,251	20,520
支 払 承 諾 見 返		63,900	68,278	4,378
貸 倒 引 当 金		76,091	89,083	12,992
資産の部合計		3,952,920	3,944,878	8,042

(負債、少数株主持分及び資本の部)

(単位：百万円)

科 目	期 別	平成 16 年 3 月 期	平成 15 年 3 月 期	増 減
		(平成 16 年 3 月 31 日現在)	(平成 15 年 3 月 31 日現在)	
		(A)	(B)	(A - B)
預 金		3,505,364	3,533,595	28,231
譲 渡 性 預 金		27,829	26,067	1,762
コ ー ル マ ネ ー 及 び 売 渡 手 形		30,893	22,237	8,656
債 券 貸 借 取 引 受 入 担 保 金		26,260	20,455	5,805
借 用 金		40,329	43,426	3,097
外 国 為 替		298	366	68
そ の 他 負 債		31,684	31,387	297
賞 与 引 当 金		1,355	1,288	67
退 職 給 付 引 当 金		14,235	13,574	661
再 評 価 に 係 る 繰 延 税 金 負 債		11,182	11,080	102
連 結 調 整 勘 定		76	107	31
支 払 承 諾		63,900	68,278	4,378
負債の部合計		3,753,410	3,771,866	18,456
少 数 株 主 持 分		12,896	11,839	1,057
資 本 金		36,839	36,839	-
資 本 剰 余 金		25,367	25,366	1
利 益 剰 余 金		74,583	64,439	10,144
土 地 再 評 価 差 額 金		13,660	16,788	3,128
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金		36,486	17,997	18,489
自 己 株 式		324	258	66
資本の部合計		186,612	161,172	25,440
負債、少数株主持分及び資本の部合計		3,952,920	3,944,878	8,042

連 結 損 益 計 算 書

(単位：百万円)

科 目	期 別	平成16年3月期 平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで	平成15年3月期 平成14年4月1日から 平成15年3月31日まで	増 減
		(A)	(B)	(A - B)
経 常 収 益		107,238	107,171	67
資 金 運 用 収 益		69,725	72,239	2,514
貸 出 金 利 息		53,349	55,078	1,729
有 価 証 券 利 息 配 当 金		16,249	16,908	659
コ ー ル ロ ー ン 利 息 及 び 買 入 手 形 利 息		4	12	8
債 券 貸 借 取 引 受 入 利 息		0	1	1
預 け 金 利 息		3	5	2
そ の 他 の 受 入 利 息		118	232	114
役 務 取 引 等 収 益		14,084	12,761	1,323
そ の 他 業 務 収 益		19,642	19,902	260
そ の 他 経 常 収 益		3,786	2,268	1,518
経 常 費 用		85,292	153,233	67,941
資 金 調 達 費 用		3,248	5,424	2,176
預 金 利 息		1,645	2,824	1,179
譲 渡 性 預 金 利 息		26	8	18
コ ー ル マ ー ネ ー 利 息 及 び 売 渡 手 形 利 息		401	487	86
債 券 貸 借 取 引 支 払 利 息		299	173	126
借 用 金 利 息		674	672	2
社 債 利 息		0	0	0
そ の 他 の 支 払 利 息		200	1,257	1,057
役 務 取 引 等 費 用		3,912	3,384	528
そ の 他 業 務 費 用		16,331	16,913	582
営 業 経 費		49,135	50,871	1,736
そ の 他 経 常 費 用		12,664	76,639	63,975
貸 倒 引 当 金 繰 入 額		6,746	43,046	36,300
そ の 他 の 経 常 費 用		5,917	33,592	27,675
経 常 利 益 (は 経 常 損 失)		21,946	46,061	68,007
特 別 利 益		13	960	947
動 産 不 動 産 処 分 益		0	0	0
償 却 債 権 取 立 益		11	8	3
そ の 他 の 特 別 利 益		1	952	951
特 別 損 失		2,694	2,372	322
動 産 不 動 産 処 分 損 失		479	357	122
そ の 他 の 特 別 損 失		2,214	2,014	200
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益 (は 税 金 等 調 整 前 当 期 純 損 失)		19,265	47,473	66,738
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税		1,074	1,273	199
法 人 税 等 調 整 額		7,053	15,964	23,017
少 数 株 主 利 益		986	323	663
当 期 純 利 益 (は 当 期 純 損 失)		10,149	33,105	43,254

連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科目	期別	平成16年3月期 平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで	平成15年3月期 平成14年4月1日から 平成15年3月31日まで	増減
		(A)	(B)	
(資本剰余金の部)				
資本剰余金期首残高		25,366	25,366	-
資本剰余金増加高		0	-	0
自己株式処分差益		0	-	0
資本剰余金期末残高		25,367	25,366	1
(利益剰余金の部)				
利益剰余金期首残高		64,439	99,749	35,310
利益剰余金増加高		11,972	-	11,972
当期純利益		10,149	-	10,149
土地再評価差額金の 取崩に伴う利益剰余金増加高		1,822	-	1,822
利益剰余金減少高		1,828	35,310	33,482
配当金		1,826	1,828	2
役員賞与		2	50	48
土地再評価差額金の 取崩に伴う利益剰余金減少高		-	326	326
当期純損失		-	33,105	33,105
利益剰余金期末残高		74,583	64,439	10,144

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科目	期別	平成16年3月期	平成15年3月期	増 減
		(平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで)	(平成14年4月1日から 平成15年3月31日まで)	
		(A)	(B)	(A - B)
I	営業活動によるキャッシュ・フロー			
	税金等調整前当期純利益 (は税金等調整前当期純損失)	19,265	47,473	66,738
	減価償却費	15,312	16,748	1,436
	連結調整勘定償却額	31	31	0
	持分変動損益()	-	30	30
	貸倒引当金の増加額	12,991	21,621	34,612
	債権売却損失引当金の増加額	-	234	234
	賞与引当金の増加額	67	316	383
	退職給付引当金の増加額	660	1,502	842
	資金運用収益	69,725	72,239	2,514
	資金調達費用	3,248	5,424	2,176
	有価証券関係損益()	2,660	7,339	9,999
	金融派生商品未実現損益()	598	1,854	1,256
	その他金融商品の償却	0	49	49
	為替差損益()	27	19	8
	動産不動産処分損益()	479	357	122
	所有土地の償却	2,190	232	1,958
	所有建物の償却	23	-	23
	商品有価証券の純増()減	448	355	93
	金銭の信託の純増()減	47	16	63
	貸出金の純増()減	32,657	124,756	92,099
	預金の純増減()	28,230	29,794	1,564
	譲渡性預金の純増減()	1,762	11,700	9,938
	預け金(日銀預け金を除く)の純増()減	4,705	231	4,474
	コールローン等の純増()減	50,318	53	50,371
	コールマネー等の純増減()	8,656	7,448	16,104
	債券貸借取引受入担保金の純増減()	5,805	17,634	11,829
	外国為替(資産)の純増()減	139	633	772
	外国為替(負債)の純増減()	67	77	144
	資金運用による収入	71,522	77,974	6,452
	資金調達による支出	4,398	10,692	6,294
	役員賞与	2	50	48
	その他	200	7,152	7,352
	小計	11,313	107,684	118,997
	法人税等の支払額	952	2,790	1,838
	営業活動によるキャッシュ・フロー	12,266	104,894	117,160
II	投資活動によるキャッシュ・フロー			
	有価証券の取得による支出	240,988	249,391	8,403
	有価証券の売却による収入	89,525	94,756	5,231
	有価証券の償還による収入	83,340	140,745	57,405
	動産不動産の取得による支出	2,710	2,026	684
	動産不動産の処分による収入	1,754	404	1,350
	投資活動によるキャッシュ・フロー	69,078	15,511	53,567
III	財務活動によるキャッシュ・フロー			
	劣後特約付借入による収入	-	12,000	12,000
	劣後特約付借入金返済による支出	3,000	3,000	-
	自己株式の取得による支出	72	177	105
	自己株式の売却による収入	6	-	6
	配当金支払額	1,826	1,828	2
	少数株主への配当金支払額	13	13	0
	財務活動によるキャッシュ・フロー	4,905	6,980	11,885
IV	現金及び現金同等物に係る換算差額	27	19	8
V	現金及び現金同等物の増加額	86,277	96,343	182,620
VI	現金及び現金同等物の期首残高	274,269	177,926	96,343
VII	現金及び現金同等物の期末残高	187,991	274,269	86,278

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

〔平成 16 年 3 月期〕

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社 7 社

会社名

十六ビジネスサービス株式会社、株式会社十六ディーシーカード、株式会社十六ジェーシービー、
十六リース株式会社、十六コンピュータサービス株式会社、十六信用保証株式会社、
十六キャピタル株式会社

(2) 非連結子会社 0 社

2. 持分法の適用に関する事項

該当ありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は全て 3 月末であり、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。

(2) 有価証券の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、その他有価証券のうち時価のあるものについては、連結決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、時価のないものについては、移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部資本直入法により処理しております。

(ロ) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。

(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

(4) 減価償却の方法

動産不動産

当行及び連結子会社の動産不動産は、定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物： 15 年～50 年

動 産： 4 年～20 年

ソフトウェア

自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間（主として 5 年）に基づく定額法により償却しております。

(5) 貸倒引当金の計上基準

当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

「銀行等金融機関の資産の自己査定に係る内部統制の検証並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」（日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第 4 号）に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、一定の種類毎に分類し、過去の一定期間における各々の貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき引き当てております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を引き当てております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を引き当てております。

すべての債権は資産の自己査定基準に基づき営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

連結子会社の貸倒引当金は、当行の方法に準じて各々予め定めている償却・引当基準に則り、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引き当てております。

(6) 賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。

(7) 退職給付引当金の計上基準

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の損益処理方法は以下のとおりであります。

過去勤務債務 : その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(3年)による定額法により損益処理

数理計算上の差異 : 各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日連結会計年度から損益処理

(8) 外貨建資産・負債の換算基準

当行及び連結子会社の外貨建資産・負債は、連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

(会計方針の変更)

外貨建取引等の会計処理につきましては、前連結会計年度は「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号。以下「業種別監査委員会報告第25号」という。)による経過措置を適用しておりましたが、経過措置期間の終了により、当連結会計年度からは、「金融商品に係る会計基準」(企業会計審議会)に基づき、資金調達通貨(邦貨)を資金運用通貨(外貨)に変換する等の目的で行う為替スワップ取引については、時価評価を行い評価差額を損益処理しております。

この結果、従来、期間損益計算をしていた為替スワップ取引を時価評価し、正味の債権及び債務を連結貸借対照表に計上するとともに、評価差額を連結損益計算書に計上したため、従来の方法によった場合と比較して、連結貸借対照表においては、「その他資産」は42百万円増加し、「その他負債」は36百万円増加しております。連結損益計算書においては、「その他の受入利息」が51百万円減少、「その他の支払利息」が89百万円減少し、「その他業務収益」が32百万円減少する結果、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ5百万円増加しております。

また、上記以外の先物外国為替取引等に係る円換算差金は、前連結会計年度は業種別監査委員会報告第25号の経過措置を適用し、相殺のうえ「その他資産」中の金融派生商品若しくはその他の資産又は「その他負債」中の金融派生商品若しくはその他の負債で純額表示しておりましたが、当連結会計年度からは「金融商品に係る会計基準」(企業会計審議会)に基づき総額表示するとともに、「その他資産」及び「その他負債」中の金融派生商品に含めて計上しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、「その他資産」及び「その他負債」はそれぞれ2,044百万円増加しております。

(9) リース取引の処理方法

当行及び連結子会社のリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

(10) 重要なヘッジ会計の方法

当行及び連結子会社のヘッジ会計の方法は、一部の資産・負債について金利スワップの特例処理を行っております。

(追加情報)

前連結会計年度は、金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法として、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に規定する経過措置に基づき、多数の貸出金・預金等から生じる金利リスクをデリバティブ取引を用いて総体で管理する「マクロヘッジ」を実施しておりましたが、当連結会計年度において当該ヘッジ会計の適用を中止し、「金融商品に係る会計基準」(企業会計審議会)に基づき、当連結会計年度に発生した評価差額を損益処理しております。

また、当連結会計年度末の連結貸借対照表において「その他資産」に含めて計上している従来の「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損失1,444百万円については、「マクロヘッジ」で指定したそれぞれのヘッジ手段の残存期間に応じ、平成15年度から5年間にわたって、「その他業務費用」中の金融派生商品費用として期間配分しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、「その他業務費用」が158百万円増加する結果、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ158百万円減少しております。

(11) 消費税等の会計処理

当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定の償却については、5年間の均等償却を行っております。

7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会計期間において確定した利益処分に基いて作成しております。

8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

1. 貸出金(求償債権等を含む。以下2、3について同じ。)のうち、破綻先債権額は10,228百万円、延滞債権額は107,878百万円であります。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

2. 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は724百万円であります。

なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

3. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は44,742百万円であります。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取り決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。

4. 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は163,574百万円であります。

なお、上記1から4に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

5. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は67,012百万円であります。

6. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

有価証券 63,423百万円

担保資産に対応する債務

預金 65,346百万円

債券貸借取引受入担保金 26,260百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物・オプション取引証拠金等の代用として、有価証券111,808百万円及びその他資産7百万円を差し入れております。

なお、動産不動産のうち保証金権利金は2,919百万円であります。

7. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、1,191,129百万円(総合口座取引に係る融資未実行残高532,541百万円を含む。)であります。このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが1,178,003百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全、その他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的(半年毎)に予め定めている行内(社内)手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

8. 土地の再評価に関する法律（平成 10 年 3 月 31 日公布法律第 34 号）に基づき、当行の事業用土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。

再評価を行った年月日 平成 10 年 3 月 31 日

同法律第 3 条第 3 項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成 10 年 3 月 31 日公布政令第 119 号）第 2 条第 4 号に定める地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価格（路線価）に基づいて、奥行価格補正、時点修正、不整形補正等の合理的な調整を行って算出しております。

同法律第 10 条に定める再評価を行った事業用土地の当連結会計年度末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 20,202 百万円

9. 動産不動産の減価償却累計額 62,469 百万円

10. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金 27,000 百万円が含まれております。

11. 連結会社が保有する当行の株式数

普通株式 722 千株

なお、当行の発行済株式総数は、普通株式 366,855 千株であります。

（連結損益計算書関係）

1. その他の経常費用には、貸出金償却 1,180 百万円、株式等償却 860 百万円、株式会社産業再生機構法に基づく取引先支援に伴う損失 2,522 百万円及び第三者へ延滞債権等を売却したことによる損失 951 百万円を含んでおります。
2. その他の特別損失には、当行の自己査定基準に基づく所有不動産の償却額 2,213 百万円を含んでおります。

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

平成 16 年 3 月 31 日現在

現金預け金勘定	193,524 百万円
日銀預け金以外の預け金	5,532 百万円
現金及び現金同等物	<u>187,991 百万円</u>

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

平成 16 年 3 月期 (平成 15 年 4 月 1 日から 平成 16 年 3 月 31 日まで)

(単位:百万円)

	銀行業	リース業	その他	計	消去又は 全社	連結
I 経常収益						
(1) 外部顧客に対する経常収益	86,184	16,373	4,680	107,238	-	107,238
(2) セグメント間の内部経常収益	510	1,083	1,113	2,707	(2,707)	-
計	86,694	17,457	5,794	109,946	(2,707)	107,238
経常費用	66,684	16,284	5,048	88,016	(2,723)	85,292
経常利益	20,010	1,173	746	21,930	15	21,946
II 資産、減価償却費 及び資本的支出						
資産	3,916,863	41,935	27,217	3,986,016	(33,096)	3,952,920
減価償却費	2,623	12,609	109	15,342	(30)	15,312
資本的支出	2,870	12,750	27	15,648	(17)	15,630

平成 15 年 3 月期 (平成 14 年 4 月 1 日から 平成 15 年 3 月 31 日まで)

(単位:百万円)

	銀行業	リース業	その他	計	消去又は 全社	連結
I 経常収益						
(1) 外部顧客に対する経常収益	85,630	16,898	4,642	107,171	-	107,171
(2) セグメント間の内部経常収益	558	1,558	1,054	3,171	(3,171)	-
計	86,189	18,456	5,697	110,342	(3,171)	107,171
経常費用	132,962	18,163	5,285	156,410	(3,177)	153,233
経常利益(は経常損失)	46,773	293	412	46,067	6	46,061
II 資産、減価償却費 及び資本的支出						
資産	3,910,401	42,819	27,777	3,980,997	(36,119)	3,944,878
減価償却費	2,695	13,954	123	16,774	(25)	16,748
資本的支出	2,493	11,849	92	14,434	(26)	14,408

(注) 1. 業務区分は、連結会社の事業内容により区分しております。なお、その他は、クレジットカード業務、コンピュータ関連業務、信用保証業務等であります。

2. 一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。

2. 所在地別セグメント情報

平成 16 年 3 月期及び平成 15 年 3 月期ともに全セグメントの経常収益の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める本邦の割合がいずれも 90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3. 国際業務経常収益(海外経常収益)

〔平成 16 年 3 月期〕

香港支店を廃止したことに伴って平成 16 年 3 月期より国際業務経常収益を記載することになります。しかし、国際業務経常収益が連結経常収益の 10%未満のため、国際業務経常収益の記載を省略しております。

〔平成 15 年 3 月期〕

海外経常収益が連結経常収益の 10%未満のため、海外経常収益の記載を省略しております。

リ　　－　　ス　　取　　引

EDINET により開示を行うため記載を省略しております。

関 連 当 事 者 と の 取 引

〔平成 16 年 3 月期〕

関連当事者との取引について記載すべき重要なものではありません。

税　　効　　果　　会　　計

〔平成 16 年 3 月期〕

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

貸倒引当金	25,339	百万円
税務上の繰越欠損金	8,508	百万円
退職給付引当金	7,516	百万円
有価証券	3,517	百万円
減価償却費	3,469	百万円
その他	1,725	百万円
繰延税金資産小計	50,076	百万円
評価性引当額	3,852	百万円
繰延税金資産合計	46,223	百万円
繰延税金負債		
其他有価証券評価差額金	24,140	百万円
退職給付信託設定益	1,352	百万円
繰延税金負債合計	25,492	百万円
繰延税金資産の純額	20,731	百万円

有 価 証 券

(有価証券関係)

〔平成 16 年 3 月期〕

1. 連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「商品有価証券」、「買入金銭債権」中の商品ファンド及び「その他資産」中の当行及び連結子会社が出資する投資事業組合保有の有価証券を含めて記載しております。
2. 「子会社株式で時価のあるもの」については、該当ありません。

1. 売買目的有価証券

(単位：百万円)

種 類	期 別	平成 16 年 3 月期(平成 16 年 3 月 31 日現在)	
		連結貸借対照表計上額	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額
売買目的有価証券		1,947	1

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位：百万円)

種 類	期 別	平成 16 年 3 月期(平成 16 年 3 月 31 日現在)				
		連結貸借対照表計上額	時 価	差 額	う ち 益	う ち 損
債 券		3,388	3,523	135	135	-
	国 債	-	-	-	-	-
	地 方 債	-	-	-	-	-
	短 期 社 債	-	-	-	-	-
	社 債	3,388	3,523	135	135	-
そ の 他		-	-	-	-	-
合 計		3,388	3,523	135	135	-

(注) 時価は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づいております。

3. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

種 類	期 別	平成 16 年 3 月期(平成 16 年 3 月 31 日現在)				
		取得原価	連結貸借対照表計上額	評価差額	う ち 益	う ち 損
株 式		85,867	133,490	47,622	49,325	1,702
債 券		569,392	577,169	7,777	10,188	2,411
	国 債	298,837	300,868	2,031	3,105	1,073
	地 方 債	136,389	140,992	4,602	5,498	895
	短 期 社 債	-	-	-	-	-
	社 債	134,165	135,309	1,143	1,584	441
そ の 他		216,100	221,412	5,312	6,008	696
合 計		871,360	932,073	60,712	65,522	4,810

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

2. 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について 303 百万円減損処理を行っております。なお、当該有価証券の減損にあたっては、連結決算日における時価の簿価に対する下落率が 50%以上の銘柄について一律減損処理するとともに、30%以上 50%未満の銘柄について信用リスクや過去の時価の推移を考慮するなかで、時価の回復可能性が認められないと判断される銘柄を減損処理しております。

4. 当該連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

種 類	期 別		
	平成 1 6 年 3 月 期 (平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)		
	売 却 額	売却益の合計額	売却損の合計額
その他有価証券	85,817	3,966	445

5. 時価のない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

	平成 1 6 年 3 月 期 (平成16年3月31日現在)
満期保有目的の債券	
非公募事業債	32,448
非上場外国証券	2,000
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	9,207

6. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の償還予定金額

(単位：百万円)

種 類	期 別			
	平成 1 6 年 3 月 期 (平成 1 6 年 3 月 3 1 日 現 在)			
	1 年 以 内	1 年 超 5 年 以 内	5 年 超 1 0 年 以 内	1 0 年 超
債 券	62,406	370,580	176,109	3,909
国 債	22,977	183,521	90,460	3,909
地 方 債	11,969	67,560	61,462	-
短 期 社 債	-	—	—	—
社 債	27,459	119,498	24,187	-
そ の 他	18,546	166,656	30,244	2,680
合 計	80,952	537,236	206,353	6,590

〔平成 15 年 3 月期〕

1. 連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「商品有価証券」、「買入金銭債権」中の商品ファンド及び「その他資産」中の当行及び連結子会社が出資する投資事業組合保有の有価証券を含めて記載しております。
2. 「子会社株式で時価のあるもの」については、該当ありません。

1. 売買目的有価証券

(単位：百万円)

種 類	期 別	
	平成 15 年 3 月期(平成 15 年 3 月 31 日現在)	
	連結貸借対照表計上額	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額
売買目的有価証券	2,395	8

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位：百万円)

種 類	期 別				
	平成 15 年 3 月期(平成 15 年 3 月 31 日現在)				
	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額	う ち 益	う ち 損
債 券	4,196	4,456	259	259	-
国 債	-	-	-	-	-
地 方 債	-	-	-	-	-
短 期 社 債	-	-	-	-	-
社 債	4,196	4,456	259	259	-
そ の 他	1,061	1,225	163	163	-
合 計	5,258	5,681	422	422	-

(注)時価は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づいております。

3. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

種 類	期 別				
	平成 15 年 3 月期(平成 15 年 3 月 31 日現在)				
	取得原価	連結貸借対照表計上額	評価差額	う ち 益	う ち 損
株 式	84,683	88,392	3,709	12,294	8,584
債 券	552,298	572,302	20,003	20,098	94
国 債	295,922	304,186	8,263	8,353	89
地 方 債	124,731	133,417	8,685	8,685	-
短 期 社 債	-	-	-	-	-
社 債	131,643	134,698	3,054	3,059	4
そ の 他	190,295	196,451	6,156	7,661	1,505
合 計	827,276	857,146	29,870	40,054	10,184

(注)1. 連結貸借対照表計上額は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

2. 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について 6,977 百万円減損処理を行っております。なお、当該有価証券の減損にあたっては、連結決算日における時価の簿価に対する下落率が 50%以上の銘柄について一律減損処理するとともに、30%以上 50%未満の銘柄について信用リスクや過去の時価の推移を考慮するなかで、時価の回復可能性が認められないと判断される銘柄を減損処理しております。

4. 当該連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

種 類	期 別		
	平成 1 5 年 3 月 期 (平成 14 年 4 月 1 日から平成 15 年 3 月 31 日まで)		
	売 却 額	売却益の合計額	売却損の合計額
その他有価証券	84,366	2,081	1,057

5. 時価のない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額

(単位:百万円)

	平成15年3月期 (平成15年3月31日現在)
満期保有目的の債券	
非公募事業債	30,400
非上場外国証券	2,000
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	9,246

6. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の償還予定金額

(単位:百万円)

種 類	平成15年3月期(平成15年3月31日現在)			
	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
債 券	87,386	331,415	184,186	3,910
国 債	43,018	155,883	101,374	3,910
地 方 債	12,025	60,342	61,049	-
短期社債	-	-	-	-
社 債	32,342	115,190	21,762	-
そ の 他	3,631	142,301	45,646	4,953
合 計	91,018	473,716	229,833	8,863

(金銭の信託関係)

〔平成16年3月期〕

1. 運用目的の金銭の信託

(単位:百万円)

種 類	平成16年3月期(平成16年3月31日現在)	
	連結貸借対照表計上額	当連結会計年度の損益 に含まれた評価差額
運用目的の金銭の信託	8,983	47

2. 満期保有目的の金銭の信託

該当ありません。

3. その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)

該当ありません。

〔平成15年3月期〕

1. 運用目的の金銭の信託

(単位:百万円)

種 類	平成15年3月期(平成15年3月31日現在)	
	連結貸借対照表計上額	当連結会計年度の損益 に含まれた評価差額
運用目的の金銭の信託	8,936	16

2. 満期保有目的の金銭の信託

該当ありません。

3. その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)

該当ありません。

(その他有価証券評価差額金)

[平成16年3月期]

連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	平成16年3月期 (平成16年3月31日現在)
評価差額	60,712
その他有価証券	60,712
()繰延税金負債	24,140
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	36,572
()少数株主持分相当額	85
その他有価証券評価差額金	36,486

[平成15年3月期]

連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	平成15年3月期 (平成15年3月31日現在)
評価差額	29,870
その他有価証券	29,870
()繰延税金負債	11,876
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	17,993
()少数株主持分相当額	4
その他有価証券評価差額金	17,997

デリバティブ取引

EDINETにより開示を行うため記載を省略しております。

退 職 給 付

1. 採用している退職給付制度の概要

当行は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度及び退職一時金制度を設けております。

また、厚生年金基金制度において退職給付信託を設定しております。

一部の連結子会社は退職一時金制度を設けております。

なお、当行は、厚生年金基金の代行部分について、平成 15 年 3 月 26 日厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けております。

2. 退職給付債務に関する事項

(単位：百万円)

区 分	平成 16 年 3 月 期 (平成 16 年 3 月 31 日現在)	平成 15 年 3 月 期 (平成 15 年 3 月 31 日現在)
退職給付債務 (A)	51,004	44,174
年金資産 (B)	24,516	18,071
未積立退職給付債務 (C)=(A)+(B)	26,488	26,102
会計基準変更時差異の未処理額 (D)	-	-
未認識数理計算上の差異 (E)	12,249	12,715
未認識過去勤務債務 (F)	3	187
退職給付引当金 (G)=(C)+(D)+(E)+(F)	14,235	13,574

[平成 16 年 3 月期]

(注) 1. 厚生年金基金の代行部分返上に関し、「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第 13 号)第 47 - 2 項に定める経過措置を適用し、厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けた日において代行部分に係る退職給付債務と返還相当額の年金資産を消滅したものとみなして会計処理しております。

なお、平成 16 年 3 月 31 日現在において測定された年金資産の返還相当額は、11,513 百万円であります。

2. 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

[平成 15 年 3 月期]

(注) 1. 厚生年金基金の代行部分返上に関し、「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第 13 号)第 47 - 2 項に定める経過措置を適用し、厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けた日において代行部分に係る退職給付債務と返還相当額の年金資産を消滅したものとみなして会計処理しております。

本処理に伴う影響額は、特別利益として 913 百万円計上されております。

なお、平成 15 年 3 月 31 日現在において測定された年金資産の返還相当額は、11,878 百万円であります。

2. 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

(単位：百万円)

区 分	平成 16 年 3 月 期 (平成 15 年 4 月 1 日から 平成 16 年 3 月 31 日まで)	平成 15 年 3 月 期 (平成 14 年 4 月 1 日から 平成 15 年 3 月 31 日まで)
勤務費用	1,433	1,840
利息費用	1,102	1,539
期待運用収益	376	981
過去勤務債務の損益処理額	191	271
数理計算上の差異の損益処理額	1,406	1,650
会計基準変更時差異の費用処理額	-	1,782
退職給付費用	3,375	5,559
厚生年金基金の代行部分返上に伴う損益	-	913
計	3,375	4,646

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、一括して「勤務費用」に含めて計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

区 分	平成 1 6 年 3 月 期	平成 1 5 年 3 月 期
(1) 割引率	2.0% (注)	2.5%
(2) 期待運用収益率	2.5%	3.5%
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(4) 過去勤務債務の額の処理年数	3年(その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法による)	3年(その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法による)
(5) 数理計算上の差異の処理年数	10年(各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌連結会計年度から損益処理することとしている)	10年(各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌連結会計年度から損益処理することとしている)
(6) 会計基準変更時差異の処理年数	-	3年

〔平成 16 年 3 月期〕

(注) 当連結会計年度末において、割引率を 2.5% から 2.0% に変更しております。

生産、受注及び販売の状況

銀行業における業務の特殊性のため、平成 16 年 3 月期及び平成 15 年 3 月期ともに該当する情報がないので記載しておりません。